

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期福井県 まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県

3 地域再生計画の区域

福井県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本県では、2015年10月に「ふくい創生・人口減少対策戦略」、2020年7月に「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定し、市町とともに、活力ある地域づくりや人口減少対策を進めてきた。

第2期戦略では、若者のチャレンジを後押しする環境整備や、魅力ある企業の誘致、働き方改革の推進、結婚を希望する方の出会いの応援、第2子以降の保育料無償化をはじめとする全国トップクラスの子育て支援、さらには子育て世帯を対象とした移住支援の強化など多方面にわたって取り組み、若者が仕事にやりがいを感じ、子育ての楽しさを実感しながら、将来に希望を持てる社会づくりを積極的に推進してきた。

その結果、本県の合計特殊出生率は全国でも上位を維持しており、県や市町の支援を受けてUIターンをした「新ふくい人」の数は、毎年過去最高を更新している。特に、子育て世代の移住が多く、日本一幸福な子育て県「ふく育県」としての評価が全国的に広がりつつある。

さらに、安定した雇用環境や女性の働きやすさ、教育環境の高さ等が評価され、民間調査による都道府県幸福度ランキング（2024年版）では6回連続日本一となっている。

4-2 地域の課題

上記のとおり、第1期および第2期戦略による一定の効果は上がっていると考えられる一方で、近年は合計特殊出生率の低下や出生数減少が続くとともに、毎年2,000人以上が転出超過となっており、人口減少には歯止めがかかっていない。

本県の人口は、2000年（82.9万人）をピークに減少を続けており、住民基本台帳によると2024年には752,390人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には63.9万人程度に減少すると推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、1989年の16万人から2023年には8.8万人と減少が続いており、生産年齢人口（15～64歳）も、1989年の54.6万人から2023年には41.2万人と、減少傾向にある。一方、老年人口（65歳以上）は1989年の11.7万人から2023年には23.2万人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。

自然動態をみると、出生数は1973年以降減少傾向が続いており、1985年には11,103人であったが、2023年には4,738人となっている。その一方で、死亡数は2023年には10,684人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を引いた自然増減は5,946人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2000年には転入者（16,837人）が転出者（16,561人）を上回る社会増（276人）であったが、2001年以降、転出者が転入者を上回る社会減少が続いており、2023年には転入者が13,589人、転出者が16,051人となっている。進学や就職に伴う20代の転出超過が約7割を占めており、次の親世代の減少につながる悪循環となっている。

この傾向が続けば、婚姻数や出生数のさらなる減少を招き、地域経済・社会における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、県民生活への様々な影響が懸念される。

4-3 課題を解決するための取組み

これらの課題に対応するためには、2024年3月の北陸新幹線の福井・敦賀開業や12年連続幸福度日本一といった優位性を最大限に活かしながら、県民の暮らしの満足度や幸せ実感を高めていくことが必要である。そこで、幸福度日本一の社会基盤のもと、デジタルの力を活用しながら、多様な人材の能力を響き合わせるにより、「一人ひとりのチャレンジとまちの進化の好循環」を生み出し、

地域の未来への希望をみんなで創ることにより、県民の持続的な幸せ実感を高め、若い世代からも選ばれる「日本一の幸せ実感社会」の実現を目指す。

・最重点プロジェクト（１）

ひとが活躍

誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、性別や世代などを超えて互いに交流や共感が広がる共生社会を形成

・最重点プロジェクト（２）

まちに活気

変化をチャンスにチャレンジを拡大し、官民共創によるさらなる観光・まちづくりへの重点投資や新幹線効果の全域波及など、地域の未来への期待感を生み出す「持続的なまちの進化」を創出

・最重点プロジェクト（３）

くらしに活力

デジタル・新技術の活用と人のつながりによる助け合いの力で、人口減少社会においても暮らしの質を高め、将来への明るい展望を描ける「日本一の幸せ実感社会」を実現

・最重点プロジェクト（４）

次世代ファースト戦略

「ひとが活躍」「まちに活気」「くらしに活力」のプロジェクトに横串をさして、次世代応援の施策を体系化し、社会全体で応援することにより、こども・若者や子育て世代から「選ばれるふくい」を実現

【数値目標】

５－２の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の最重点 プロジェクト
ア	性別役割分担意識の改	17.4%	10.0%未満	最重点プロジ

	善（県民アンケート調査）			エクト（１）
ア	地域活性化に取り組む 若者グループ数（福井 県調べ）	155グループ （2023年度）	210グループ	最重点プロジ ェクト（１）
ア	ボランティア行動者率 （社会生活基本調査）	21.7% （2021年）	34% （2026年）	最重点プロジ ェクト（１）
ア	県立高校卒業生の県内 進学・就職率（福井県 調べ）	47.1% （2023年度）	50%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	将来の県内就職を視野 に入れている生徒の割 合（福井県調べ）	中学校 67.0% 高 校 70.9%	中学校 80% 高 校 80%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	県内大学等卒業者の県 内就職率（福井県調べ ）	52.7% （2023年度）	55.0%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	県内大学の共同科目の 開講数（福井県調べ）	48科目 （2023年度）	60科目	最重点プロジ ェクト（１）
ア	B型事業所平均工賃 （福井県調べ）	全国２位 （2022年度）	全国１位	最重点プロジ ェクト（１）
ア	障がい者の法定雇用率 達成企業の割合（障が い者雇用状況）	56.7%	60%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	外国人相談解決割合 （福井県調べ）	50% （2023年度）	80%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	学生キャンプ参加人数	387人（2019～2 023年度累計）	600人（2025～ 2029年度累計）	最重点プロジ ェクト（１）
ア	平均歩数の増加（20～ 64歳）（県民健康・栄	男性 6,821歩 女性 5,398歩	男性 8,700歩 女性 7,800歩	最重点プロジ ェクト（１）

	養調査)	(2023年度)		
ア	食塩摂取量の減少 (20歳以上) (県民健康・栄養調査)	男性 11.9 g 女性 9.9 g (2023年度)	男性 8.0 g 女性 7.0 g	最重点プロジェクト (1)
ア	特定健康診査実施率 (40～74歳) (特定健康診査・特定保健指導に関するデータ)	57.0% (2023年度)	70%	最重点プロジェクト (1)
ア	「ちょこっと就労」の新規参加者数 (福井県調べ)	108人 (2023年度)	550人 (2025～2029年度累計)	最重点プロジェクト (1)
ア	シニアチャレンジ応援事業による活動実施団体数 (福井県調べ)	92団体 (2019～2023年度累計)	100団体 (2025～2029年度累計)	最重点プロジェクト (1)
ア	ふくい健康づくり実践事業所認定数 (福井県調べ)	130事業所 (2023年度)	250事業所	最重点プロジェクト (1)
ア	外国人介護人材受入数 (タイ・ミャンマー) (福井県調べ)	13人 (2023年度)	150人 (2025～2029年度累計)	最重点プロジェクト (1)
ア	医療的ケア児者を受け入れる事業所数 (福井県調べ)	50事業所 (2023年度)	65事業所	最重点プロジェクト (1)
ア	家族支援プログラムを実施する療育拠点病院数 (福井県調べ)	0 病院 (2023年度)	6 病院	最重点プロジェクト (1)
ア	県が医療機関へ派遣した医師数 (福井県調査)	86人	93人	最重点プロジェクト (1)

ア	救急搬送人数に占める 軽症者の割合（消防庁 救急・救助の現況）	41.7% (2022年)	40%未満 (2029年)	最重点プロジ ェクト（１）
ア	地域のプラットフォーム（日常生活圏域単位 の協議体）設置数（福 井県調べ）	20か所 (2023年度)	70か所	最重点プロジ ェクト（１）
ア	防災士数（日本防災士 機構調べ）	4,398人 (2023年度)	5,600人	最重点プロジ ェクト（１）
ア	緊急輸送道路における 道路斜面对策率（県管 理）（福井県調べ）	41.0%	47.8%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	河川の整備延長（県管 理）（福井県調べ）	59.6 k m (2023年度)	66.6 k m	最重点プロジ ェクト（１）
ア	土砂災害警戒区域（保 全人家10戸以上）にお ける土砂災害対策施設 整備率（福井県調べ）	43.5%	45.1%	最重点プロジ ェクト（１）
ア	防犯インフラ整備支援 地区数（地域全体で犯 罪抑止に取り組むため 防犯カメラ等を設置す る地区）（福井県調べ ）	143地区 (2023年度)	200地区	最重点プロジ ェクト（１）
イ	県が支援する福井型ス タートアップ数（福井 県調べ）	13 件 (2023 年度)	40 件	最重点プロジ ェクト（２）
イ	本社・研究開発機能移 転・拡充決定件数	2 件 (2023 年度)	15 件 (2025～2029 年	最重点プロジ ェクト（２）

	(福井県調べ)		度累計)	
イ	県産品の新商品売上額 (福井県調べ)	1 億円 (2024 年度見 込)	5 億円 (2025～2029 年度累計)	最重点プロジ ェクト (2)
イ	製造業の 1 人当たり付 加価値額 (経済構造実 態調査より県算出)	1,065 万円 (2023 年度)	1,283 万円	最重点プロジ ェクト (2)
イ	脱炭素技術に関する新 規事業の数 (福井県調 べ)	5 件 (2023 年度)	25 件 (2025～2029 年度累計)	最重点プロジ ェクト (2)
イ	宇宙産業に関する共同 研究の数(福井県調べ)	4 件 (2023 年度)	20 件 (2025～2029 年度累計)	最重点プロジ ェクト (2)
イ	伝統工芸産地入込数 (福井県調べ)	38 万人 (2023 年度)	60 万人	最重点プロジ ェクト (2)
イ	ウェルビーイングに関 する新規事業の数 (福井県調べ)	5 件 (2023 年度)	25 件 (2025～2029 年度累計)	最重点プロジ ェクト (2)
イ	新規輸出件数 (福井県 調べ)	79 件 (2023 年度)	105 件	最重点プロジ ェクト (2)
イ	クルーズ客船寄港回数 (福井県調べ)	1 回 (2023 年度)	10 回	最重点プロジ ェクト (2)
イ	福井で働く外国人労働 者 (福井労働局調べ)	1.1 万人 (2023 年度)	2.1 万人	最重点プロジ ェクト (2)
イ	農林水産物・食品輸出 額 (福井県調べ)	30 億円 (2023 年度)	54 億円	最重点プロジ ェクト (2)
イ	観光消費額 (福井県観 光客入込数統計)	1,225 億円 (2023 年)	1,700 億円	最重点プロジ ェクト (2)
イ	宿泊者消費単価 (福井	21,587 円	27,000 円	最重点プロジ

	県観光客入込数統計)	(2023 年)		エクト (2)
イ	県内宿泊者数 (観光庁 宿泊旅行統計調査)	324 万人 (2023 年)	450 万人	最重点プロジ エクト (2)
イ	外国人宿泊者数 (観光 庁宿泊旅行統計調査)	6.5 万人 (2023 年)	40 万人	最重点プロジ エクト (2)
イ	観光客入込数 (福井県 観光客入込数統計)	1,760 万人 (2023 年)	2,100 万人	最重点プロジ エクト (2)
イ	路線バス等利用者数 (福井県調べ)	4,723 千人 (2023 年度)	5,316 千人	最重点プロジ エクト (2)
イ	地域鉄道利用者数 (福井県調べ)	13,310 千人 (2023 年度)	15,248 千人	最重点プロジ エクト (2)
イ	道路改良済延長 (県管 理) (福井県調べ)	1,539 k m (2023 年度)	1,557 k m	最重点プロジ エクト (2)
イ	敦賀港の取扱貨物量 (港湾統計)	16,767 千トン (2019~2023 年度平均)	18,500 千トン	最重点プロジ エクト (2)
イ	文化芸術活動実践団体 数 (福井県調べ)	188 団体 (2023 年度)	240 団体	最重点プロジ エクト (2)
イ	文化芸術活動に参加し た県民の数 (福井県調 べ)	41,507 人 (2023 年度)	70,000 人	最重点プロジ エクト (2)
イ	福井ゆかりのアーティ スト等を登録するデー タベースの登録件数 (累計) (福井県調べ)	86 件 (2023 年度)	150 件	最重点プロジ エクト (2)
イ	運動・スポーツ実施率 (成人の週 1 日以上) (福井県調べ)	48.7% (2023 年度)	60.0%	最重点プロジ エクト (2)
イ	「スポジョブふくい」	24 人	30 人	最重点プロジ

	での UI ターン就職者数（福井県調べ）	（2023 年度）		エクト（2）
イ	「FUKUI RAYS」観客動員数（ホームゲーム平均数の合計）（福井県調べ）	4,408 人 （2023 年度）	7,500 人	最重点プロジェクト（2）
イ	県内の温室効果ガス排出量の削減（2013 年度比）（福井県調べ）	27% （2021 年度）	49% （2030 年度）	最重点プロジェクト（2）
イ	再生可能エネルギーの導入量（福井県調べ）	898 千 k w （2022 年度）	1,336 千 k w （2030 年度）	最重点プロジェクト（2）
イ	脱炭素・省エネに取り組む事業者数（福井県調べ）	154 件 （2023 年度）	700 件 （累計）	最重点プロジェクト（2）
イ	嶺南地域において V P P に参加可能な電力（福井県調べ）	664 k w （2023 年度）	1,000 k w	最重点プロジェクト（2）
イ	自然再生取組地域数（福井県調べ）	13 地域 （2023 年度）	19 地域	最重点プロジェクト（2）
イ	他都道府県等と新たに連携し実施するプロジェクト数（福井県調べ）	27 件 （2020～2024 年度累計）	30 件 （2025～2029 年度累計）	最重点プロジェクト（2）
ウ	女性のゆとり時間（有業者平均）（社会生活基本調査）	4 時間19分 （2021 年）	4 時間45分 （2026 年）	最重点プロジェクト（3）
ウ	ふく育県の評価（県民アンケート）	72.8% （2023年度）	現状値以上	最重点プロジェクト（3）
ウ	保育所等の待機児童（保育所等関連状況とりまとめ）	0 人 （2023 年度）	0 人	最重点プロジェクト（3）

ウ	男性の育児休業取得率 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	31.4% (2023年度)	85%	最重点プロジェクト(3)
ウ	「社員ファースト企業」宣言企業数(福井県調べ)	521社 (2023年度)	1,500社	最重点プロジェクト(3)
ウ	米・園芸産出額 (福井県調べ)	481億円 (2023年度)	540億円	最重点プロジェクト(3)
ウ	林業産出額 (福井県調べ)	28億円 (2023年度)	32億円	最重点プロジェクト(3)
ウ	漁業産出額 (福井県調べ)	96億円 (2023年度)	105億円	最重点プロジェクト(3)
ウ	直売所販売額 (福井県調べ)	54億円 (2023年度)	64億円	最重点プロジェクト(3)
ウ	新規就農・就業者数 (福井県調べ)	(農業) 482人 (林業) 115人 (水産) 94人 (2020～2023年度累計)	(農業) 650人 (林業) 155人 (水産) 100人 (2025～2029年度累計)	最重点プロジェクト(3)
エ	課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 86.0% 中学校 84.2%	小学校 90% 中学校 90%	最重点プロジェクト(4)
エ	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)(高校生学習状況調査)	小学校 85.3% 中学校 68.9% 高校 74.9%	小学校 90% 中学校 80% 高校 80%	最重点プロジェクト(4)

エ	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 85.9% 中学校 79.0%	小学校 90% 中学校 85%	最重点プロジェクト (4)
エ	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 87.5% 中学校 87.4%	小学校 90% 中学校 90%	最重点プロジェクト (4)
エ	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 85.4% 中学校 86.0%	小学校 90% 中学校 90%	最重点プロジェクト (4)
エ	企業における女性の管理職割合 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	17.2% (2023 年度)	23.0%	最重点プロジェクト (4)
エ	合計特殊出生率 (人口動態統計調査)	全国 8 位 (2023 年度)	全国上位を維持	最重点プロジェクト (4)
エ	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 (福井県調べ)	109 件 (2023 年度)	200 件	最重点プロジェクト (4)
エ	社会増減 (日本人のみ) (住民基本台帳人口移動報告)	△2,018人 (2024年)	△2,000人以内	最重点プロジェクト (4)
エ	学生Uターン率 (福井県調べ)	27.9% (2023年度)	30%	最重点プロジェクト (4)
エ	新ふくい人 (社会人Uターン者) (福井県)	1,361人 (2023年度)	1,600人	最重点プロジェクト (4)

	調べ)			
エ	地域おこし協力隊 隊員数（総務省特別交付税交付ベース）	58人 (2023年度)	100人	最重点プロジェクト4
エ	福井県職員クレドの実践度（職員エンゲージメント調査）	3.1点 (2023年度)	3.5点以上 (2028年度)	最重点プロジェクト（4）
エ	財政調整のための3基金残高（一般会計決算）	163億円 (2023年度)	130億円以上 (2028年度)	最重点プロジェクト（4）
エ	県債残高（臨時財政対策債を除く）（一般会計決算）	5,655億円 (2023年度)	これまでの県債残高の最大（6,684億円）を超えない水準を維持 (2028年度)	最重点プロジェクト（4）
エ	将来負担比率（健全化判断比率）	153.8% (2023年度)	全国中位水準を維持 (2028年度)	最重点プロジェクト（4）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

福井県企業版ふるさと納税活用事業

ア ひとが活躍

誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、性別や世代などを超えて互いに交流や共感が広がる共生社会形成事業

イ まちに活気

変化をチャンスにチャレンジを拡大し、官民共創によるさらなる観光・まちづくりへの重点投資や新幹線効果の全域波及など、地域の未来への期待感を生み出す「持続的なまちの進化」創出事業

ウ くらしに活力

デジタル・新技術の活用と人のつながりによる助け合いの力で、人口減少社会においても暮らしの質を高め、将来への明るい展望を描ける「日本一の幸せ実感社会」実現事業

エ 次世代ファースト戦略

「ひとが活躍」「まちに活気」「くらしに活力」のプロジェクトに横串をさして、次世代応援の施策を体系化し、社会全体で応援することによる、こども・若者や子育て世代から「選ばれるふくい」実現事業

② 事業の内容

アひとが活躍

誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもち、性別や世代などを超えて互いに交流や共感が広がる共生社会形成事業

【具体的な事業】

- ・無意識の思い込みへの気づきや相互理解促進、外国人の相談体制強化
- ・次世代技術の活用、個別避難計画策定、自助・共助促進など、防災・減災対策の充実 等

イ まちに活気

変化をチャンスにチャレンジを拡大し、官民共創によるさらなる観光・まちづくりへの重点投資や新幹線効果の全域波及など、地域の未来への期待感を生み出す「持続的なまちの進化」を創出する事業

【具体的な事業】

- ・観光地のさらなる魅力づくりや上質な宿泊施設の整備支援、訪日外国人等の誘客拡大
- ・社会課題に対応した新事業や成長産業への投資支援 等

ウ くらしに活力

デジタル・新技術の活用と人のつながりによる助け合いの力で、人口減少社会においても暮らしの質を高め、将来への明るい展望を描ける「日本一の幸せ実感社会」を実現する事業

【具体的な事業】

- ・オンライン手続きの拡大やサービス基盤の連携など、生活・行政のD X推進
- ・こども・若者主体の活動への応援や社会全体での子育てサポートの充実など、こども・若者に寄り添う視点での「ふく育県」拡大 等

エ 次世代ファースト戦略

「ひとが活躍」「まちに活気」「くらしに活力」のプロジェクトに横串をさして、次世代応援の施策を体系化し、社会全体で応援することにより、こども・若者や子育て世代から「選ばれるふくい」を実現する事業

【具体的な事業】

- ・地域課題解決に向けた体験学習など地域とのつながりづくりの充実
- ・結婚を希望する方への恋愛から結婚までの切れ目ない支援の充実等

※ なお、詳細は、「福井県長期ビジョン実行プラン」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

30,000,000 千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年9月（時期は流動的）、産官学金労および地域住民等により構成する福井県長期ビジョン推進懇話会において成果を検証し、翌年度以降の取組

みにつなげる。検証結果は県のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで